

# 第4回 金融機関のテレワーク推進を阻む仕事の構造の問題点

## コロナで一変!

# 金融機関の働き方改革

先進事例をもとに  
今後への活路を  
見出す

松久晃士

株式会社ワーク・ライフバランス

**Q** 金融機関は、お客様の重要情報を扱っているため、テレワークができないのではないのでしょうか？ 金融機関がテレワークを進める方法はあるのですか？

**新**

型コロナウイルスの影響によって、働き方や暮らし方の枠組みそのものが大きく変化し始めている。働き方については、大都市からの本社機能の移転やオフィス規模の縮小等が進められている。その背景には、テレワークがこれまで以上に推進され、どこにいても仕事はできることを、多くの人が身を持って体験したことがある。感染症だけでなく、豪雨や豪雪などの自然災害によって出社できないときでも事業が

継続できるメリットもあり、多くの災害が発生しているわが国では、テレワークの重要性はますます高まっている。一方で、金融機関はお客様の機密情報や個人情報等を保有しているため「職場以外で業務にあたることは難しい」「自宅で仕事をするなんてもの外だ」との声も聞く。

しかし筆者は、金融機関におけるテクノロジーを活用したテレワーク推進が、機密情報や個人情報により一層強固に保護することにつながると

考えている。これを機に「紙ベースの仕事」からの脱却ができるからだ。本筋に紙媒体にする必要があるのか考える

実際、「紙ベースの仕事」からの脱却は、情報漏えいのリスク軽減につながる。過去に起こった機密情報や個人情報の漏えい事例を見ると、その多くは印刷された資料や持ち出したデータの紛失、置き忘れ、メール等の誤送信によって生じている。情報を端末に保存したり、紙で印刷して持ち歩いたりしたことから発生しているわけだ。

つまり、すべてのデータが印刷されず、個々の端末にもダウンロードされないこと

クが進められないのだ。

仕事の目的を考えると最適な手段が見えてくる

紙ベースからの脱却で欠かさない視点は、「仕事の目的を考える」ことにある。ゴルフのように、カップの位置（仕事の目的）を確認し、そこに向かう最短のルートと最適なクラブ（手段）を選ぶのだ。

社会全体を見渡すと、ペーパーレスから、ドキュメント作らない）へと進んでいる。契約書が電子化され、明治時代から続くという口座への印鑑登録も不要とする金融機関



まつひさ・こうじ

1万名以上のビジネスパーソンに働き方改革のアドバイスを提供。中央省庁・警察組織・研究機関など特殊性の高い業種・職種における働き方改革の支援にも定評がある。静岡県三島市在住。二児の父。すぐに実践できる働き方改革のコツをtwitterで発信中。(@MatsuhisaKoji)



そして、共通のクラウドに保存し、その画面で閲覧・編集を行い、共有する仕組みを構築することができれば、情報漏えいの事案を大きく減らすことができるのだ。

ここで皆さんにはぜひ、今取りかかっている仕事について確認してみしてほしい。その仕事をするために、どのくらいの書類が関わっている

るだろうか。そしてこれらの書類は、本当に紙媒体である必要があるのだろうか。

例えば、机の上に、職場内での通達や申請書、稟議書があるとする。それらの紙には、確認や承認のための押印欄があり「印刷しなければ閲覧・承認できない」と考えられている。こうした状態でテレワークを行うと、通達がそこで止まったり、申請の承認が進まなかったりして仕事が停滞してしまう。

私生活ではスマートフォンやタブレット決済、掃除ロボット等のテクノロジーを駆使している人たちが、仕事では紙ベースで組み立てられた仕事の枠組み、業務フローで対応している。こういった旧来の仕事の構造が、働く場所に制約をかけている。

仕事内容の特殊性ではなく、紙に依存した、仕事の構造の特殊性によってテレワー

**POINT**

- ★金融機関のテレワーク推進を阻むのは、紙に依存した仕事の構造の特殊性
- ★「紙ベースの仕事」からの脱却は、情報漏えいのリスク軽減につながるメリットも

ソリューション提案